

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第98期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	338,214	287,303	252,548	192,692	251,177	239,411
経常利益 (百万円)	56,855	22,767	14,372	6,883	14,272	13,967
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,408	10,603	12,431	5,938	9,636	4,968
包括利益 (百万円)	14,819	27,908	23,558	17,120	6,295	253
純資産額 (百万円)	475,736	495,294	510,807	522,577	519,801	509,564
総資産額 (百万円)	687,069	697,385	707,021	731,184	726,937	693,917
1株当たり純資産額 (円)	945.47	982.97	1,011.46	1,032.66	1,031.86	1,013.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.02	21.32	24.99	11.94	19.38	9.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	70.1	71.2	70.2	70.6	72.7
自己資本利益率 (%)	4.2	2.2	2.5	1.2	1.9	1.0
株価収益率 (倍)	18.4	22.4	21.2	45.7	31.6	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,736	55,111	46,699	38,837	46,797	48,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,827	46,545	33,842	29,264	32,638	36,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,731	7,666	11,189	1,698	7,892	17,624
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	105,209	121,740	123,887	129,823	133,856	126,167
従業員数 (名)	5,301	5,164	5,275	5,084	5,220	5,849

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。なお、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	280,080	222,850	182,775	125,260	159,848	143,576
経常利益 (百万円)	47,862	15,829	2,817	2,798	15,551	9,145
当期純利益 (百万円)	16,258	6,099	6,010	6,029	13,551	3,137
資本金 (百万円)	32,155	32,155	32,155	32,155	32,155	32,155
発行済株式総数 (株)	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234	497,616,234
純資産額 (百万円)	434,915	443,022	444,037	446,129	459,020	453,239
総資産額 (百万円)	639,081	639,047	632,013	637,161	652,528	619,527
1株当たり純資産額 (円)	874.36	890.66	892.72	896.95	922.89	911.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	32.68	12.26	12.08	12.12	27.25	6.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	69.3	70.3	70.0	70.3	73.2
自己資本利益率 (%)	3.8	1.4	1.4	1.4	3.0	0.7
株価収益率 (倍)	22.0	39.0	44.0	45.0	22.5	100.2
配当性向 (%)	45.9	130.5	132.5	99.0	58.7	253.6
従業員数 (名)	1,844	1,835	1,774	1,733	1,658	1,644

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

2【沿革】

当社は、昭和19年10月31日、日本電気株式会社（当時、住友通信工業株式会社）等により、資本金300万円をもって設立され、滋賀県大津市（現 本社・大津事業場）において真空管用ガラス部品を生産し、日本電気株式会社へ供給していましたが、昭和20年、終戦とともに当社の工場設備一切を同社へ貸与し、同社硝子課の名称のもとに運営されました。

昭和22年1月に会社の解散を決議し、清算事務に入りましたが、その後、会社を再興することとし、昭和24年11月30日に会社の継続を決議し、同年12月1日に業務を再開しました。当社はこの日を会社創立日としています。

昭和26年1月	管ガラスの自動管引に成功
昭和34年4月	藤沢工場を開設（平成27年4月、閉鎖）
昭和35年3月	米国オーエンズ・イリノイ Inc. からガラス管及び棒の製造に関し技術導入
昭和37年4月	超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の生産開始
昭和38年1月	オーエンズ・イリノイ Inc. からテレビブラウン管用ガラスの製造に関し技術導入
昭和39年12月	滋賀高月工場（現 滋賀高月事業場）を開設
昭和40年10月	テレビブラウン管用ガラスの生産開始
昭和46年12月	能登川工場（現 能登川事業場）を開設
昭和48年4月	東京、大阪両証券取引所（市場第二部）に株式を上場
昭和51年10月	ガラスファイバ（強化プラスチック用）の生産開始
昭和58年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
昭和59年1月	米国にシカゴ駐在員事務所を開設（平成元年4月、現地法人化し、子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.」を設立）
昭和62年10月	TFT液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産開始
昭和63年5月	米国に合弁会社「オーアイ・エヌイー・ティービー・プロダクツ Inc.」を設立（平成5年10月、完全子会社化（その後、「テクネグラス Inc.」に社名変更））
平成3年4月	マレーシアに子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.」を設立
平成3年11月	若狭上中事業場を開設（平成28年12月、閉鎖）
平成5年7月	溶解炉に酸素燃焼方式を導入
平成6年12月	電子デバイス用ガラス等について、当社初の国際品質マネジメントシステム規格ISO9001の認証を取得（以降、他製品についても順次取得）
平成11年8月	当社全事業場一括で国際環境管理規格ISO14001の認証を取得
平成12年1月	オーバーフロー法による液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産開始
平成14年11月	韓国に子会社「日本電気硝子（韓国）株式会社」を設立
平成15年11月	台湾に子会社「台湾電気硝子股份有限公司」を設立
平成17年1月	韓国に子会社「坡州電気硝子株式会社」を設立（同年3月、合弁会社となる。）
平成18年8月	中国に合弁会社「電気硝子（上海）広電有限公司」を設立（平成23年10月、「電気硝子（上海）有限公司」に社名変更（平成27年6月、完全子会社化））
平成22年10月	太陽電池用基板ガラスの生産開始
平成23年4月	化学強化専用ガラスの生産開始
平成23年6月	ドイツに子会社「ニッポン・エレクトリック・グラス・ヨーロッパ GmbH」を設立
平成24年5月	韓国に子会社「電気硝子（Korea）株式会社」を設立
平成25年4月	研究開発拠点「P & P技術センター大津」を稼働
平成26年4月	中国に子会社「電気硝子（厦門）有限公司」を設立
平成26年6月	能登川事業場内に合弁会社「OLED Material Solutions株式会社」を設立
平成26年12月	ブラウン管用ガラスの成形生産を終了
平成28年10月	PPG Industries, Inc. から欧州ガラス繊維事業を取得（「エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.」及び「エレクトリック・グラス・ファイバ・NL, B.V.」）
平成29年2月	中国の東旭光電科技股份有限公司及びその子会社が設立した「福州旭福光電科技股份有限公司」に資本参加

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社並びに関連会社2社の計29社により構成されています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、電子・情報の分野におけるガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等の「ガラス事業」の単一セグメントです。

当社グループ各社の位置付けは、次のとおりです。

電子・情報の分野においては、薄型パネルディスプレイ用ガラス、化学強化専用ガラス、光関連ガラス、電子デバイス用ガラス及び太陽電池用ガラスの製造、販売等を行っています。

当社、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、テクネグラス LLC、日本電気硝子（韓国）（株）（同社は当社の関連会社である東陽電子硝子（株）に業務を委託しています。）、台湾電気硝子股份有限公司、坡州電気硝子（株）、電気硝子（上海）有限公司、電気硝子（Korea）（株）、電気硝子（広州）有限公司、電気硝子（廈門）有限公司、電気硝子（南京）有限公司及びOLED Material Solutions（株）において、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.を通じて販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工（株）に委託しています。

機能材料・その他の分野においては、ガラスファイバ、建築用ガラス、耐熱ガラス、照明用ガラス、医療用ガラス、魔法びん用ガラス及びガラス製造機械の製造、販売等を行っています。

当社、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、エレクトリック・グラス・ファイバ・NL, B.V.、エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.が、上記各製品を分担して製造、販売しています。

一部製品については、電気硝子建材（株）、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.及びニッポン・エレクトリック・グラス・ヨーロッパ GmbHを通じて販売しています。

一部製品の加工については、日電硝子加工（株）及び滋賀日万（株）に委託しています。

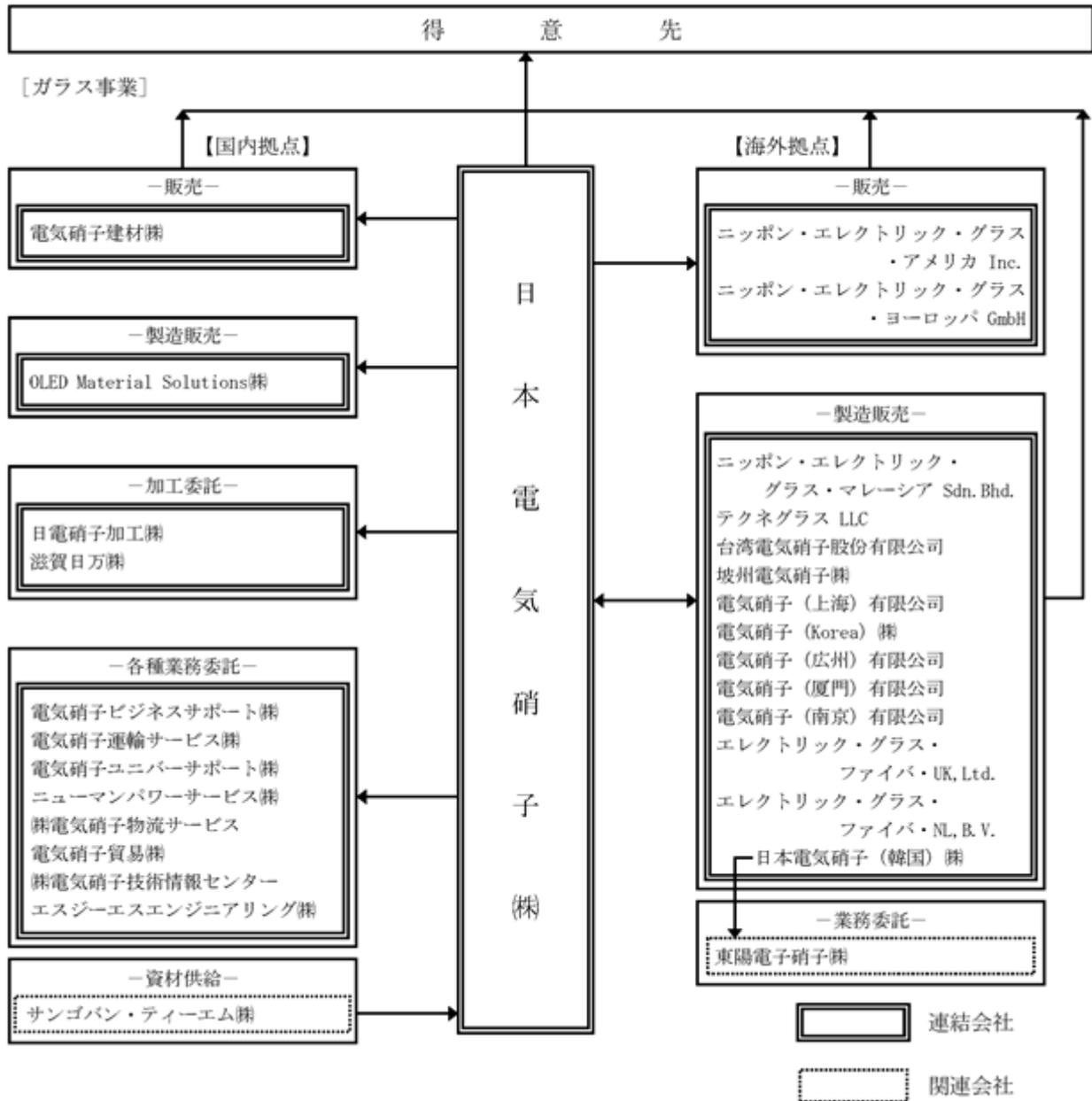
検査、梱包、物流、輸出入その他の当社グループ業務の一部については、電気硝子ビジネスサポート（株）、電気硝子運輸サービス（株）、電気硝子ユニバーサポート（株）、ニューマンパワーサービス（株）、（株）電気硝子物流サービス、電気硝子貿易（株）及び（株）電気硝子技術情報センターに委託しています。

生産設備等の製作、保守の一部については、エスジーエスエンジニアリング（株）に委託しています。

当社の関連会社であるサンゴバン・ティーエム（株）は、耐火物の製造、販売等を行っています。当社は、同社から耐火物を購入しています。

（注）当社は平成29年2月に中国の東旭光電科技股份有限公司及びその子会社が設立した「福州旭福光電科技有限公司」に資本参加しました。同社は、提出日現在（平成29年3月31日）開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。

前述の当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッポン・エレクト リック・グラス・マ レーシア Sdn.Bhd. 2, 3	マレーシア セランゴール州	1,303 百万マレーシ アリングット	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 出向 3名
坡州電気硝子(株) 2, 3	大韓民国 京畿道	84,120 百万ウォン	ガラス事業	60	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 1名〕 出向 2名
電気硝子(上海)有 限公司 2	中華人民共和国 上海市	31 百万米ドル	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
電気硝子(Korea)(株) 2	大韓民国 京畿道	167,117 百万ウォン	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 2名〕 出向 2名
電気硝子(廈門)有 限公司 2	中華人民共和国 福建省	850 百万人民元	ガラス事業	100	ガラス製品等を同社へ販売 しています。 また、当社が資金の一部を 融資しています。 (役員の兼任等) 役員の兼任 2名 〔うち当社従業員 1名〕 出向 2名
エレクトリック・グ ラス・ファイバ・UK, Ltd. 2	英国 ウィガン市	30 百万英ポンド	ガラス事業	100	当社が債務の一部を保証し ています。
その他 20社	-	-	-	-	-

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.及び坡州電気硝子(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。

	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.	坡州電気硝子(株)
主要な損益情報等 (1) 売上高	52,705百万円	55,303百万円
(2) 経常利益	7,965	2,430
(3) 当期純利益	11,082	1,924
(4) 純資産額	50,217	12,859
(5) 総資産額	73,003	21,428

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガラス事業	5,849
合計	5,849

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,644	44.4	23.5	7,540

セグメントの名称	従業員数(名)
ガラス事業	1,644
合計	1,644

(注) 1. 従業員数は、就業人員です。

2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、日本電気硝子労働組合を組織し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。また、一部の海外連結子会社において、従業員が労働組合を組織しています。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済は、欧州では景気は緩やかな回復が続きました。米国においても堅調な雇用情勢や個人消費を背景に回復基調で推移しました。中国では緩やかな景気減速が続いたものの、各種政策効果もあり持ち直しの動きが見られました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電子・情報の分野では、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、LCDパネルの需要回復とともに出荷が緩やかに増加する一方、価格は緩やかな下落が続きました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォンの需要の伸び悩みにより低調でした。電子デバイス用ガラスは、新製品が販売の増加に寄与しましたが、光関連ガラスは、一部の通信インフラ市場の減速により販売が減少しました。太陽電池用基板ガラスは堅調に推移しました。機能材料・その他の分野では、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途において、円高による売上高の目減りなどがありましたが、通期としては市場は堅調に推移し、出荷が伸長したことや、平成28年10月に取得したPPG社の欧州ガラス繊維事業も販売面で寄与したことから、売上高は前連結会計年度（平成27年1月1日～同年12月31日）を上回りました。建築用ガラスや医薬用管ガラス、耐熱ガラスは、製品により景況の濃淡はあったものの、全体として想定を下回る結果となりました。これらにより、当連結会計年度の売上高は2,394億11百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

損益面では、生産性の改善や原燃料費の低減、費用削減の取り組みの一方で、売上高の減少、円高による売上高の目減りや為替差損などにより営業利益は195億71百万円（同11.2%減）、経常利益は139億67百万円（同2.1%減）となりました。特別損益においては、今後の使用が見込まれない製造設備等の減損損失があった一方で、一部のガラス溶解炉において将来の修理予定がなくなったこと及び特別修繕引当金の会計上の見積りを変更したことによる特別修繕引当金の取り崩しに伴う戻入益がありました。また、当連結会計年度の個別業績などを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は49億68百万円（同48.4%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が減少しました。減価償却費は高水準ですが前連結会計年度比で減少しました。製造設備等の減損損失が増加しました。たな卸資産が減少しました。一方で、前述のとおり、特別修繕引当金の取り崩しがありました。これらにより、営業活動によって得られた資金は482億61百万円（前連結会計年度比14億63百万円の収入増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

電気硝子（廈門）有限公司に係る固定資産の取得や、PPG社の欧州ガラス繊維事業の取得などによる支出があり、投資活動に使用した資金は361億38百万円（同35億0百万円の支出増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の満期返済に伴い借り換えを行いました。また、社債を償還し、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払いました。これらにより、財務活動に使用した資金は176億24百万円（同97億31百万円の支出増）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 21億87百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ76億88百万円減少し、1,261億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	235,996	90.4
合計	235,996	90.4

（注）1．生産金額は、平均販売価額により算出したものです。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

基本的に見込み生産を行っています。なお、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラス事業	239,411	95.3
合計	239,411	95.3

（注）1．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
LGディスプレイ(株)	63,943	25.5	54,195	22.6

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題に対する基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「日本電気硝子 企業理念体系」の下、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指し、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により様々な特性や機能を持つガラス製品を開発・生産し、市場に潤沢に供給することで、社会のニーズに対応していくことを経営の基本においています。同時に、時代に即したCSR（企業の社会的責任）の中から重点課題を設定し活動を推進することにより、企業の社会的責務を果たしてまいりたいと考えています。これらの取り組みを通して、社会の発展に貢献するとともに企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

『日本電気硝子 企業理念体系』

わたくしたちは、“文明の産物”の創造を通して社会に貢献するという創業の精神を、企業理念の底流をなすものと位置付けています。

（企業理念）

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」

スローガン： GLASS FOR FUTURE

（目指すべき企業像）

「世界一の特殊ガラスメーカー」

（大切にしている価値観）

・お得意先第一 ・達成への執念 ・自由闊達 ・高い倫理観 ・自然との共生

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題の内容

<当社グループの経営戦略>

当社グループのビジネスモデル

- ・人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベティブな製品を追求します。
- ・「モノづくり」()を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・「電子・情報」の分野ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の分野ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。
- ・これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

() 当社グループが目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス（溶融・成形・加工）技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

注力する市場分野

- ・「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社グループの中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究開発を推進してまいります。
- ・上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応えてまいります。

『拡大・強化分野』

- 自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- 情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体（小型高精細・高機能）
- 医療： 先進医薬容器、先端医療機器・設備
- ディスプレイ： 次世代ディスプレイ（高精細・薄型軽量・フレキシブル）

『戦略的育成分野』

- 照明： 次世代照明（省エネ、高輝度・高出力）
- エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- 社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料（安全・耐久・軽量）
- 家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

財務方針

- ・キャッシュ・フロー重視
- ・資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
- ・財務基盤の強化（適切な自己資本比率、実質無借金経営）

< 中期経営計画「EGP2018」 >

当社グループは、現在、2016年度から2018年度までの3か年を対象期間とする中期経営計画「EGP2018」に取り組んでいます。基本方針と施策、経営目標は以下のとおりです。

基本方針と施策

- 「ディスプレイ」関連事業の収益力強化
 - ・製造プロセス改善による生産性と品質の向上
 - ・海外への円滑な生産移転
 - ・リスクをコントロールし、収支を重視した経営
- 「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大
 - ・新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
 - ・拡販・投資による既存事業の成長
 - ・新規開発品の早期事業化

研究開発の強化

- ・ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
- ・材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
- ・新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化、及びライセンスインやクロスライセンス等の活用

積極投資

通常の設備投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定

経営目標

- ・売上高 3,000億円
 - （内訳）電子・情報 1,700億円(ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイスほか)
 - 機能材料・その他 1,300億円(ガラスファイバ、医療、耐熱、建築ほか)
- ・営業利益 300億円
- ・営業利益率 10%

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在（平成29年3月31日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である電子・情報分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に関するリスク

当社グループでは、特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況により急激に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存度が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めていますが、万一法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替及び金利等の変動リスク

当社グループでは、世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利情勢や証券市場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

(10) 人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、又は機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しています。事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市場等の動向によっては、減損損失が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産については、順次、整理・売却・転用を進めていますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、減損損失が発生する可能性があります。

(12) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客又はその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報管理委員会等を設置し、情報の漏洩が生じないようにセキュリティシステムの活用を推進する等の対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的开发で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術本部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的开发については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案は、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は66億57百万円となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

「基礎的研究開発」

基盤技術開発では、材料設計、製造プロセス技術、評価技術といったコア技術の開発・改良、コア技術をベースにガラスの特徴を最大限に活かし、より高い機能を引き出す製品設計、中長期に亘り社会や産業界のニーズに応える次世代のガラスの創出を主たる目的とし、以下のような取り組みを行っています。

コア技術の開発・改良：ガラスの基礎物性や新プロセスの研究に基づく材料設計、シミュレーション研究や溶融清澄研究による製造プロセス技術、高度な分析・測定・解析技術を用いた評価技術の研究開発。

コア技術を活かした製品設計：求められる製品の特性や用途に合わせ、材料設計や製造プロセス技術、評価技術を駆使し、ディスプレイ用ガラスやモバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）、光関連ガラスや電子デバイス用ガラス、ガラスファイバ、医薬用管ガラスなどの研究開発。

次世代のガラスの創出：二次電池などのエネルギー分野に用いられる材料や次世代照明用材料として車載用などハイパワー化するLEDやLD光源の発展に貢献できる蛍光体ガラス、有機EL照明の輝度向上に貢献するガラス、先端医療に対応する医療用ガラスなどの研究開発。また、超高屈折率ガラスや磁石にくっつく透明ガラスなど従来にはない特性を有するガラスの研究開発。

上記に加え、新技術の導入やコア技術の更なる進化など基盤技術開発の活性化を目的に、国内外の大学や研究機関とのネットワーク構築や共同研究に積極的に取り組んでいます。

戦略的开发では、現事業分野を超える次世代の技術・製品の開発や、ガラス溶融における消費エネルギーの削減・環境負荷低減に寄与する製造プロセス技術の開発などに取り組んでいます。

これらの結果、基礎的研究開発費は25億79百万円となりました。

「事業部門開発」

事業部門開発では、製造プロセス技術の研究開発、その技術を活かしたガラスの高機能化を主たる目的に、以下のような取り組みを行っています。

製造プロセス技術の研究開発：超高精細ディスプレイ用ガラスや高強度な化学強化専用ガラス、極限まで薄いガラス、高機能化する電子デバイス用ガラス、ガラスファイバ、医薬用管ガラスなどの製造を可能にする溶融・成形・加工・検査技術などの高度化。

ガラスの高機能化：防眩や反射防止、汚れ防止など様々な機能を持たせた膜をガラスに付与する成膜技術や各種高性能ミラーなどの研究開発。ガラスを金属、セラミックス、樹脂などの有機材料と組み合わせる複合化技術の研究開発。他社との協業や提携を行うことにより、当社のガラスの機能をさらに高める研究開発や新規分野の開拓に繋がる研究開発。

これらの結果、事業部門開発における研究開発費は40億78百万円となりました。
具体的な状況は次のとおりです。

（電子・情報）

ディスプレイ用ガラスについては、超高精細ディスプレイの需要に対応するため、得意先の製造工程での寸法変化を極力小さくする材料及び技術開発に取り組んでおり、化学強化専用ガラスについては、モバイル端末や車載ディスプレイ用の防眩、反射防止、防汚膜を施したカバーガラスや、薄膜技術を駆使したハーフミラーを用いた自動車のスマートルームミラーの技術開発に取り組んでいます。

また、薄いフィルムのような柔軟性を持つ超薄板ガラス「G-Leaf」のロール巻き量産技術や、その切断・成膜といった製造プロセス開発に取り組む、フレキシブルディスプレイやフレキシブル有機EL照明などの次世代製品の創出に注力しています。直近では、「G-Leaf」に微細な黒色銅配線パターンを形成した静電容量型タッチパネル用センサシート「G-Leaf Touch」を世界で初めて開発しました。

“超薄板ガラス-樹脂積層体”「Lamion」については、デジタルサイネージ保護パネルや駅のホームドアなどの機能向上に加え、新たな分野への適用を目指した技術開発に取り組んでいます。

光関連ガラス・電子デバイス用ガラスについては、蛍光体ガラス「ルミファス」などの照明や家電、情報通信分野における新製品の研究開発に取り組んでいます。例えば、高効率な吸収特性を持たせた世界最薄の赤外線吸収フィルター、次世代半導体パッケージ技術のFOWLP（Fan Out Wafer Level Package）に対応した半導体用サポートガラス、イメージセンサやLEDなどの素子を封止するのに最適なセラミックス封止用レーザーガラスフリットなど様々な新製品の研究開発を進めています。

さらに、NSマテリアルズ(株)に出資し、優れた色再現性ととも高い耐熱性・耐環境性を備えた量子ドット蛍光体の開発と電子部品用光変換デバイスなどへの応用開発にも取り組んでいます。

（機能材料・その他）

ガラスファイバについては、自動車の軽量化と燃費改善に役立つ主力の自動車部品向け高機能樹脂用のチョップドストランド、建築・土木分野でのセメント強化用として最適な耐アルカリ性ガラスファイバ、その他の市場開拓を目指した新製品の研究開発に取り組んでいます。また、自動車や電気・情報関連機器に使用される高機能樹脂の強度向上、形状安定化に寄与するガラス製フィラーについては、日本板硝子(株)と共同開発を進めています。

建築用及び耐熱ガラスについては、透明で耐衝撃安全性に優れた防火設備用ガラス「ファイアライト」応用製品の開発や、熱膨張係数が極めて小さく熱衝撃に強い超耐熱結晶化ガラスを用いた調理器用トッププレート「StellaShine」のミラー加工や、きらめきのある光沢感を実現する着色技術の開発などを行っています。

医療分野においては、医療の高度化に伴って反応性の高い新薬が開発され、医薬容器内面でのアルカリ成分の溶出や、内壁が薄片状に剥離するデラミネーションと呼ばれる事象による薬液の汚染が懸念されており、化学的耐久性に優れた高品位の医薬用管ガラスの技術開発を進めています。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して330億19百万円減少し、6,939億17百万円となりました。

流動資産は125億59百万円減少しました。海外子会社に係る設備代金や配当金の支払いがあったほか、P P G社の欧州ガラス繊維事業を取得したことなどにより、現金及び預金が減少しました。

固定資産は204億60百万円減少しました。P P G社の欧州ガラス繊維事業の設備や資産等の取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや減価償却、今後の使用が見込まれない製造設備等の減損などにより有形固定資産が減少しました。また、当連結会計年度の個別業績などを踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して227億83百万円減少し、1,843億53百万円となりました。

流動負債は193億75百万円減少しました。海外子会社の設備に係る支払いなどによりその他に含まれる未払金が減少したほか、1年以内に返済予定の長期借入金を返済しました。また、償還期限が決算日後1年以内になった社債を固定負債から流動負債に振り替えるとともに、償還期限が到来した社債を償還しました。

固定負債は34億7百万円減少しました。前述の長期借入金の満期返済に伴い借り換えを行ったほか、一部のガラス溶解炉の修理予定がなくなったこと及び特別修繕引当金の会計上の見積りを変更したことによる特別修繕引当金の取り崩しがありました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して102億36百万円減少し、5,095億64百万円となりました。配当などにより利益剰余金が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から2.1ポイント上昇し、72.7%となりました。

(2) 経営成績

中期経営計画<EGP2018>の初年度である当連結会計年度においては、ディスプレイ分野では、中国廈門市における溶融拠点の稼働開始と第二期設備投資（平成30年第1四半期稼働予定）の決定、南京市における加工拠点の稼働開始、東旭光電科技股份有限公司及びその子会社との福清市における加工合併事業（平成29年第2四半期稼働予定）の合意など、成長市場である中国での事業拡大を進めてまいりました。機能材料などの分野では、P P G社の欧州ガラス繊維事業の取得、マレーシアにおけるガラスファイバ及び医薬用管ガラスの生産能力増強、将来的な量子ドット蛍光体デバイス市場への参入の布石を目的としたNSマテリアルズ㈱への出資等を行いました。また、新製品や開発関連では、半導体用サポートガラス、赤外線吸収フィルター等の事業化、セラミックス封止用レーザーガラスフリットや黒色銅メッシュタッチセンサーシート等の開発が進展しました。

このような中、当連結会計年度の業績については、売上面では、ガラスファイバが、堅調な市場や平成28年10月に取得したP P G社の欧州事業の寄与により販売を伸ばしたものの、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスにおいて出荷増加の一方で価格が緩やかに下落したことなどにより、売上高は2,394億11百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少、円高による売上高の目減りや為替差損があったものの、生産性の改善や原燃料費の低減などが営業利益及び経常利益を下支えしました。

売上総利益は515億8百万円（同2.8%減）となり、営業利益は195億71百万円（同11.2%減）となりました。この結果、売上高営業利益率は8.2%と前連結会計年度と比べ、0.6ポイント低下しました。また、経常利益は139億67百万円（同2.1%減）となりました。

特別利益は、前述の特別修繕引当金の戻入などにより94億49百万円（同56.7%増）となり、特別損失は、減損損失や災害による損失などにより82億15百万円（同134.6%増）となりました。この結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は12億34百万円の利益となり、前連結会計年度と比べ、12億92百万円減少しました。これらによって、税金等調整前当期純利益は152億2百万円（同9.5%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税として22億70百万円を計上しました。繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、法人税等調整額として72億55百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は49億68百万円（同48.4%減）となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額は、9円99銭（前連結会計年度は19円38銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フロー重視、資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮・設備の生産性向上と集約）、財務基盤の強化（適切な自己資本比率と実質無借金経営）を財務の基本方針とし、事業環境の変化に耐え得る強固な財務体質を目指しています。

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が減少しました。減価償却費は高水準ですが前連結会計年度比で減少しました。製造設備等の減損損失が増加しました。たな卸資産が減少しました。一方で、前述のとおり、特別修繕引当金の取り崩しがありました。これらにより、営業活動によって得られた資金は482億61百万円（前連結会計年度比14億63百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、電気硝子（廈門）有限公司に係る固定資産の取得や、PPG社の欧州ガラス繊維事業の取得などによる支出があり、投資活動に使用した資金は361億38百万円（同35億0百万円の支出増）となりました。

これらにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は121億22百万円（同20億36百万円の収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の満期返済に伴う借り換えや社債の償還、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金の支払いなどにより、財務活動に使用した資金は176億24百万円（同97億31百万円の支出増）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 21億87百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ76億88百万円減少し、1,261億67百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において生産設備建設や生産能力拡充のための設備の増設、生産性改善のための設備の更新及びガラス溶解炉の定期修繕に464億29百万円の設備投資を実施しました。

電子・情報の分野においては主に電気硝子（廈門）有限公司における生産設備建設のための投資を、機能材料・その他の分野においては主にPPG Industries, Inc.の欧州ガラス繊維事業取得に係る投資を行いました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大津事業場 (滋賀県大津市)	ガラス事業	ガラス製造設備	3,593	17,581	1,438 (72,043) [48,777]	696	23,310	554 [140]
滋賀高月事業場 (滋賀県長浜市)	ガラス事業	ガラス製造設備	15,402	77,024	2,494 (317,884) [134,349]	76	94,998	637 [294]
能登川事業場 (滋賀県東近江市)	ガラス事業	ガラス製造設備	16,550	65,990	1,880 (228,608) [34,227]	47	84,467	399 [244]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．土地の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については[]で外書きしています。

4．長期にわたって休止中の主要な設備はありません。

5．従業員数の[]は提出会社の事業場内で就業している国内連結子会社の従業員数で外書きです。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd. (マレーシア セランゴール州)	ガラス事業	ガラス製造設備	2,251	38,885	1,539 (235,671)	33	42,709	504
電気硝子(Korea)株 (大韓民国 京畿道)	ガラス事業	ガラス製造設備	14,061	32,064	- (-) [102,754]	15	46,141	184
電気硝子(廈門)有限公司 (中華人民共和国 福建省)	ガラス事業	ガラス製造設備	11,689	21,629	- (-) [66,932]	59	33,378	208

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．土地の全部を賃借しています。賃借している土地の面積については[]で外書きしています。

4．長期にわたって休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
電気硝子(厦 門)有限公司	中華人民共和 国 福建省	ガラス事業	ガラス 製造設備	70,000	42,334	主に当社からの 出資金及び貸付 金	平成26年10月	平成30年5月	2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記設備の新設は、国内からの生産設備の一部移転に伴うものであり、生産能力の重要な増減はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、発行可能株式総数は240,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(注)平成29年2月3日開催の取締役会決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月14日 (注)	18,300,000	497,616,234	13,770	32,155	13,770	33,885

(注)公募増資(一般募集)を行ったことによるものです。

発行価格 1,569円

発行価額 1,504.92円

資本組入額 752.46円

払込金総額 27,540百万円

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	32	232	478	9	10,357	11,172	-
所有株式数 (単元)	-	175,163	23,020	88,236	162,103	319	47,829	496,670	946,234
所有株式数の 割合(%)	-	35.27	4.63	17.77	32.64	0.06	9.63	100	-

(注)1.自己株式251,848株は、251単元を「個人その他」の欄に、848株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び100株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	68,335	13.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,708	7.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,290	6.49
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,893	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,687	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,551	1.72
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,859	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,088	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,854	1.18
計	-	197,356	39.66

(注) 1. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	18,738	3.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	703	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,630	4.35
計	-	41,071	8.25

2. 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている野村證券株式会社の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、NOMURA INTERNATIONAL PLC他1社が平成28年7月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	880	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,259	4.27
計	-	22,139	4.45

3. 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成28年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,952	5.01

4. 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	27,631	5.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,359,000	496,359	同上
単元未満株式	普通株式 946,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,359	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式848株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁 目7番1号	251,000	-	251,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麹町三 丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	311,000	-	311,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,798	4,919
当期間における取得自己株式	1,692	1,134

(注) 「当期間における取得自己株式」には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	700	362	-	-
保有自己株式数	251,848	-	253,540	-

(注) 「当期間」における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」及び「保有自己株式数」には平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定します。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。同時に、将来を見据えた研究開発や成長投資、財務基盤強化のために資金を有効に活用し、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当については、1株につき8円の期末配当を実施しました（1株につき8円の中間配当額と合わせ年間配当額は1株につき16円）。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年7月29日 取締役会決議	3,978	8.00
平成29年3月30日 定時株主総会決議	3,978	8.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	1,227	726	660	611	726	669
最低（円）	645	361	429	453	505	403

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2．決算期変更の経過期間となる第96期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高（円）	479	523	536	579	614	669
最低（円）	417	425	502	511	513	609

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		有岡 雅行	昭和23年9月28日	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 ガラス繊維事業本部ガラス繊維事業部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年6月 執行役員就任 平成16年6月 常務執行役員就任 平成20年4月 専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任 社長執行役員就任 平成27年3月 取締役会長就任(現任)	(注)3	64
代表取締役 社長	社長執行役員	松本 元春	昭和32年5月30日	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 テクネグラスInc. CEO 平成17年2月 当社経理部長 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成25年4月 専務執行役員就任 平成27年3月 社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注)3	17
取締役	専務執行役員 ガラス繊維事業部長	竹内 宏和	昭和34年6月7日	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員就任 電子部品事業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任 平成28年1月 ガラス繊維事業本部長(現任) 平成29年1月 専務執行役員就任(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 製造技術統括本部長	筈本 雅博	昭和30年7月19日	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラス事業部長 平成24年4月 液晶板ガラス事業本部副本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成26年4月 製造技術統括本部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ディスプレイ 事業本部長	佐伯 彰久	昭和31年12月23日	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 液晶板ガラス事業本部液晶板ガラ ス事業部長 平成25年10月 ディスプレイ事業本部ディスプレ イ事業部長 平成26年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) 平成27年3月 電気硝子(南京)有限公司董事長 就任(現任) 電気硝子(厦門)有限公司董事長 就任(現任) ディスプレイ事業本部長(現任) 平成29年3月 東陽電子硝子株式会社代表理事就 任(現任)	(注)3	9
取締役	常務執行役員	津田 幸一	昭和34年10月15日	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 ニューマンパワーサービス株式会 社代表取締役専務取締役就任 平成23年4月 当社執行役員就任 総務部長 平成27年3月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行役員 技術本部長	山崎 博樹	昭和37年3月11日	昭和59年4月 当社入社 平成18年10月 技術部長 平成23年4月 執行役員就任 平成28年1月 技術本部長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役		小田野 純丸	昭和20年9月30日	平成12年4月 滋賀大学経済学部教授 平成15年4月 滋賀大学経済学部附属リスク研究 センター長 平成23年4月 国立大学法人滋賀大学名誉教授 (現任)、経済学部特任教授 平成27年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		森 修一	昭和24年3月8日	昭和47年4月 住友商事株式会社入社 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成23年3月 同社退職 平成23年3月 株式会社ジュピターテレコム代表 取締役社長就任 平成26年1月 同社代表取締役会長就任 平成27年6月 同社退職 平成28年3月 取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		来住 富治夫	昭和30年8月23日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 東京支社長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		應治 雅彦	昭和34年9月20日	昭和57年4月 当社入社 平成22年10月 開発部長 平成27年1月 社長付 平成27年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		石井 和也	昭和32年8月27日	平成5年10月 清稜監査法人入所 平成9年3月 公認会計士登録 平成15年7月 清稜監査法人代表社員就任 平成20年8月 同監査法人代表社員会長就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日	昭和62年4月 弁護士登録 昭和法律事務所入所 平成6年1月 ニューヨーク州弁護士会登録 平成10年5月 共栄法律事務所開設 平成19年9月 株式会社ナガオカ社外監査役就任(現任) 平成25年4月 共栄法律事務所代表パートナー就任(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						153

- (注) 1. 取締役 小田野純丸及び森修一の両氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 石井和也及び木村圭二郎の両氏は、社外監査役です。
 3. 平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 6. 当社は執行役員制度を導入しています。

提出日現在(平成29年3月31日)の執行役員は以下のとおりです。

社長執行役員	松本 元春	執行役員	岸本 暁
専務執行役員	竹内 宏和	執行役員	中村 憲生
常務執行役員	筈本 雅博	執行役員	竹内 清秀
常務執行役員	佐伯 彰久	執行役員	中川 邦広
常務執行役員	津田 幸一	執行役員	野村 博明
常務執行役員	山崎 博樹	執行役員	久保 正也
執行役員	大浴 成一	執行役員	松宮 晴樹
執行役員	後藤 茂	執行役員	加埜 智典
執行役員	金井 敏正	執行役員	角見 昌昭
執行役員	前中 祐輔	執行役員	森井 守

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 司	昭和37年12月10日	平成元年4月 弁護士登録 勝部法律事務所(現 勝部・高橋法律事務所)入所(現在) 平成25年4月 国立大学法人京都大学法科大学院特別教授(現任) 平成25年5月 イオンデライト株式会社社外監査役就任(現任) 平成26年6月 因幡電機産業株式会社社外取締役就任(現任) 日本ペイントホールディングス株式会社社外監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況

a.取締役・取締役会、執行役員

当社では、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図っています。取締役の員数の適正化に努め取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度を採用しています。また、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の監督（経営監視）と経営上の重要事項の意思決定を行っています。このほか、年1回開催される予算説明会において執行役員から直接当事業年度の総括及び翌事業年度の予算の説明を受けることで経営の監視に努めています。なお、提出日現在（平成29年3月31日）、取締役会は社内取締役7名（うち、2名は代表取締役）及び社外取締役2名で構成されています。

社外取締役には経済学者及び会社経営経験者を選任し経営監視機能の強化を図っており、それぞれ独立した立場で専門的な観点から取締役としての役割を果たしています。

また、執行役員には、業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）の他、提出日現在（平成29年3月31日）、19名（うち、5名は取締役が兼任）が就任しており、社長執行役員のもと業務執行を行っています。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

b.経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件等及び取締役会の決定事項の具体的な実施施策等についての審議を行っています。経営会議は、毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて開催しています。

c.監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。提出日現在（平成29年3月31日）、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針及び計画、業務の分担等に従い、重点監査テーマを設定し業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は、原則、毎月1回開催し、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行っています。このほか、予算説明会の出席や定期的に取り締り及び執行役員から担当業務の状況を聴取するなど、事業の理解を深め監査の実効性の向上に努めています。

社外監査役には公認会計士及び弁護士を選任し監査機能の強化を図っており、それぞれ独立した立場で専門的な観点から監査役としての役割を果たしています。

また、総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助し、監査役に適宜、必要な情報が伝達されるように努めています。

d.会計監査人

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を受けています。

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 橋本 克己氏、伊與政 元治氏、安井 康二氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、 その他 9名

上記 の体制を採用している理由

当社では、上記 に記載のとおり現体制において経営監視機能が有効に働いていると考えているためです。

内部監査、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社では、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査部（提出日現在（平成29年3月31日）：専任5名）を設置し、業務執行状況についての監査を行っています。監査部には、内部監査士の資格を有する部員や、過去に経理業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する部員が含まれます。監査部は、自ら実施した監査テーマについて監査役及び会計監査人に定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

監査役及び会計監査人は、監査役監査や会計監査人による法定監査の結果を踏まえて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

当社では、内部統制の全般的な総括は総務部にその機能を置き、内部監査及び監査役監査を通じて監査部及び監査役と定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。そのうち、財務報告に係るものは監査部が、内部統制監査を通じて会計監査人と、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役は、毎月1回開催される取締役会に出席し、それぞれ独立した立場で専門的な観点から適宜、質問を行い、意見表明等を行っています。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会で監査部監査について報告を受けています。社外取締役は、取締役会の付議事項について事前に概要説明を受け、監査役監査の一環である取締役及び執行役員との面談に同席しています。社外監査役は、原則、毎月1回開催される監査役会に出席し、それぞれ独立した立場で専門的な観点から適宜、質問を行い、意見表明等を行っています。また、社外監査役は、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行い、会計監査人及び内部統制部門と定期的に、又は、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の森修氏は、当社株式1,500株を所有していますが、僅少であり森修氏の独立性に問題はないと判断しています。

上記以外に該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の森修氏が代表取締役を務めていた住友商事株式会社グループと当社グループの間には、定常的な取引（当事業年度中における取引額の割合は、当社連結売上高の1.6%）があります。また、住友商事株式会社と当社は相互に株式を保有していますが、その持株比率はそれぞれ0.1%未満です。上記の定常的取引及び株式の相互保有に関しては、その割合が僅少であり、また、森修氏が同社を退職後、すでに5年が経過していることから、森修氏の独立性に問題はないと判断しています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（以下に該当しない者）に従って、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断される方を社外取締役及び社外監査役に選任しています。

- a. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- b. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます。）
- d. 最近において次の（a）から（d）までのいずれかに該当していた者
 - (a) a、b又はcに掲げる者
 - (b) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (c) 当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限りです。）
 - (d) 当社の兄弟会社の業務執行者
- e. 次の(a)から(h)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除きます。）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含みます。以下同じです。）（社外監査役を独立役員として指定する場合に限りです。）
 - (c) 当社の子会社の業務執行者
 - (d) 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限りです。）
 - (e) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (f) 当社の親会社の監査役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限りです。）
 - (g) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (h) 最近において前(b)～(d)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含みます。）に該当していた者

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、取締役会等の場において客観的な立場からの意見を反映させるため、国際経済に関する専門的な知識や豊富な経験をもった経済学者及び会社経営に長年に亘って携わり、会社経営に関する知識、豊富な経験を有した会社経営経験者を社外取締役に選任しています。

また、当社は、監査機能の強化を図り、取締役会や監査等の場において客観的な立場からの意見を反映させるため、専門的な知識や豊富な経験をもった公認会計士と弁護士を社外監査役に選任しており、各社外監査役は積極的にその役割を果たしています。

内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は以下のとおりです。

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社及び連結子会社）内への法令遵守、企業倫理の周知徹底を継続的に行う専門組織としてコンプライアンス委員会を設置し、(a)企業理念、グループ企業行動憲章、グループ企業行動規範の改訂の立案及びこれらを当社グループ各社に浸透させるための諸施策の企画、立案、実施、(b)国内外の関係法令及び社会情勢の動向などコンプライアンスに関する情報の収集、分析、教育研修、(c)内部通報制度（窓口：コンプライアンス委員会及び弁護士事務所）の運用を行います。これらの内容は、定期的に取り締役会及び監査役に報告します。

内部監査部門（監査部）は、内部監査規程及び監査計画に基づき、独立した立場で各部門及びグループ各社に対して内部監査を実施し、その状況を適宜社長に報告します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書（稟議その他の決裁書、会議議事録など）は、法令のほか文書管理規程をはじめとする社内規程等に基づいて、適切に保存、管理をします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

定期的にはリスク調査を行い、経営上のリスクの把握、対応等を行います。

また、当社が重要と認識している会社の事業に関するリスク（コンプライアンス、財務、環境、災害、貿易管理、情報管理、品質、製品安全、安全衛生等）については、担当部署又は専門委員会が、必要に応じて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などの対応を行います。

新たに生じたリスクについては、社長が速やかに対応責任者を決定し対策を講じます。

経営上特に重要な事項については、取締役会、経営会議で審議・報告します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営目標を明確にし効率的に業務運営を行うため、執行役員制度及び事業部制を導入するとともに、毎年、取締役会において事業部門別及び全社ベースの年度予算（ビジネスプラン）を定めます。また、業績は月次レベルで管理するとともに、経営上の重要事項については取締役会、経営会議、事業部会議等で多面的に審議、検討します。

適時に必要な情報が必要な関係者に伝わり適切な判断がなされるために、電子決裁システムなどIT技術を活用します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの取締役及び従業員の判断・行動基準となる「グループ企業行動憲章」、「グループ企業行動規範」を制定・周知するとともに、内部通報制度を運用します。

また、当社グループ各社は、財務報告の適正性を確保するために必要な組織体制を整備・運用し、内部監査部門（監査部）がその有効性を評価します。

このほか、子会社に役員を派遣し、各子会社の担当の執行役員を定め、事業遂行上の相談を受け付ける体制を敷くとともに、本社管理部門又は関係する事業部が子会社と定期的に情報交換等を行うなど、適宜、子会社の経営上の課題等を把握・解決します。また、定期的に当社及び子会社を対象にリスク調査を行い、当社グループとしてのリスクの把握を行い、適宜対応します。特に海外子会社については、重大な自然災害の発生等、当社に報告すべき事項のリストを作成し、問題が生じた場合の把握、対応に努めます。当社と子会社の経営トップが必要に応じ会議等を行い、経営効率の向上を図ります。

当社グループ業務の効率面では、グループファイナンスやグループ共通の会計システムを活用します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務部に所属する従業員が必要に応じて監査役の職務を補助します。また、当該従業員の異動等の取扱いについては、監査役の意見を尊重します。

g. 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項について、事前又は事後に速やかに報告を行います。また、内部通報制度の運営状況、内部監査の実施状況についても、その責任者が適宜報告を行います。

このほか、取締役及び従業員は、監査役が要求した場合には速やかに報告を行います。子会社の監査上の問題把握のため、監査役は、子会社の監査役と適宜連携を図ります。

h. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報制度の運用状況は適宜監査役に報告していますが、社内規程において、内部通報制度による通報者に対して、通報を理由とした解雇その他のいかなる不利益取扱いも禁止します。

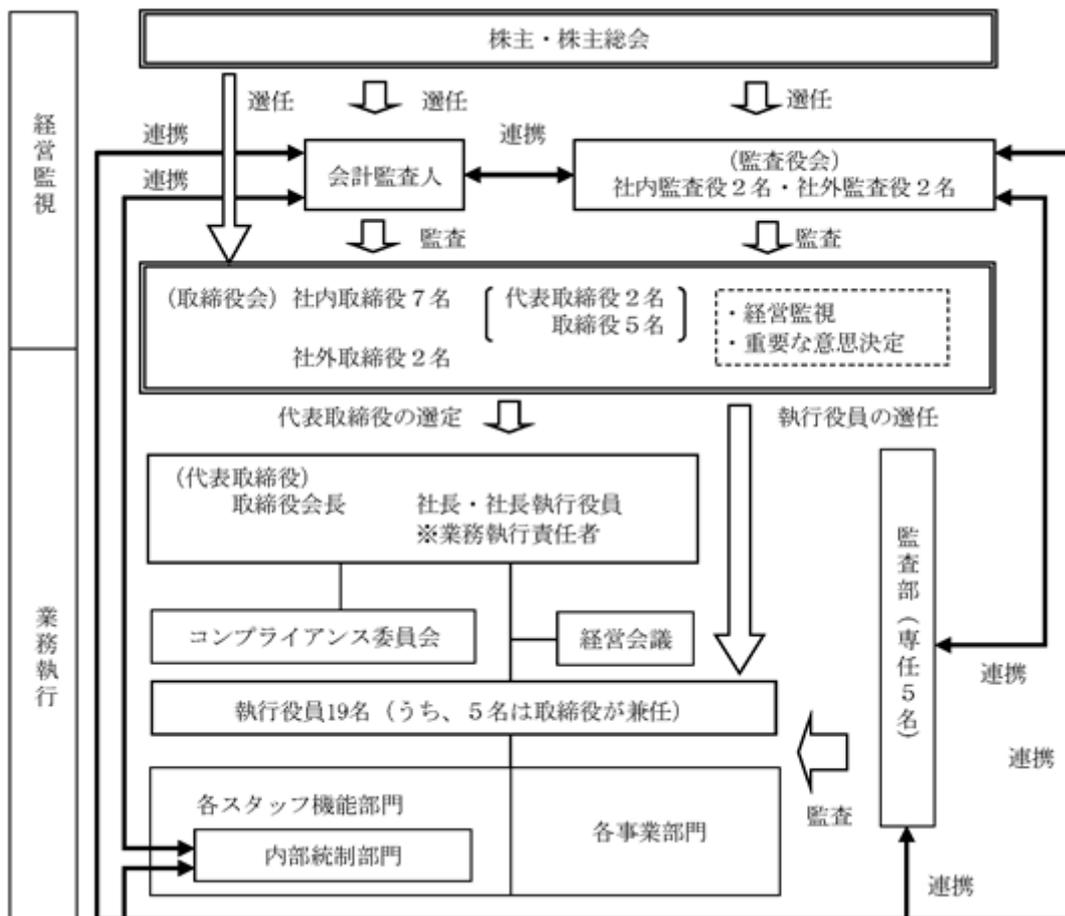
i. 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の仕事の執行について生ずる費用については、監査役からの申請に基づき、支払い処理を行います。

j. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、適宜、代表取締役、会計監査人及び監査部と意見交換を行います。

前述の ~ をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	284	224	-	60	-	8
監査役(社外監査役を除く)	38	38	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	4

b. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、社内取締役については月額報酬及び賞与で、社外取締役及び監査役については月額報酬で構成しており、その額は株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の職務、責任及び実績に応じて決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役又は社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負担する場合において、当社の社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によりこれを行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な経営を行うことができるようにするものです。

b. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

c. 中間配当

当社は、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によりこれを行う旨を定款に定めています。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 53,477百万円(平成28年12月31日現在)

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

(平成27年12月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニプロ(株)	24,003	31,877	事業面の関係強化
カシオ計算機(株)	803	2,288	事業面の関係強化
(株)ノーリツ	1,119	2,078	事業面の関係強化
ダイキン工業(株)	226	2,016	事業面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	1,956	事業面の関係強化
ローム(株)	258	1,596	事業面の関係強化
(株)静岡銀行	1,318	1,557	金融面の関係強化
小野薬品工業(株)	64	1,405	事業面の関係強化
D I C(株)	2,381	785	事業面の関係強化
(株)滋賀銀行	1,239	752	金融面の関係強化
日新電機(株)	757	747	事業面の関係強化
(株)京都銀行	618	698	金融面の関係強化
日本電気(株)	1,763	678	事業面の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,431	659	金融面の関係強化
三菱電機(株)	500	641	事業面の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	532	金融面の関係強化
住友不動産(株)	144	500	事業面の関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	400	359	事業面の関係強化
大阪瓦斯(株)	805	352	事業面の関係強化
ニチコン(株)	302	287	事業面の関係強化
関西電力(株)	191	278	事業面の関係強化
(株)南都銀行	632	240	金融面の関係強化
(株)横浜銀行	298	222	金融面の関係強化
因幡電機産業(株)	52	204	事業面の関係強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	262	198	金融面の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	939	185	事業面の関係強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	36	128	事業面の関係強化
岩谷産業(株)	197	123	事業面の関係強化
日本写真印刷(株)	50	119	事業面の関係強化
住友商事(株)	76	94	事業面の関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

(平成28年12月31日現在)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニプロ(株)	24,003	30,676	事業面の関係強化
ダイキン工業(株)	226	2,432	事業面の関係強化
(株)ノーリツ	1,119	2,207	事業面の関係強化
エア・ウォーター(株)	1,000	2,110	事業面の関係強化
ロ - ム(株)	258	1,738	事業面の関係強化
カシオ計算機(株)	803	1,328	事業面の関係強化
(株)静岡銀行	1,318	1,294	金融面の関係強化
日新電機(株)	757	976	事業面の関係強化
三菱倉庫(株)	551	910	事業面の関係強化
D I C(株)	238	845	事業面の関係強化
小野薬品工業(株)	324	827	事業面の関係強化
三菱電機(株)	500	814	事業面の関係強化
(株)滋賀銀行	1,239	788	金融面の関係強化
N S マテリアルズ(株)	1	735	事業面の関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	143	598	金融面の関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	80	580	事業面の関係強化
日本電気(株)	1,763	546	事業面の関係強化
(株)京都銀行	618	536	金融面の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	515	金融面の関係強化
住友不動産(株)	144	447	事業面の関係強化
大阪瓦斯(株)	805	361	事業面の関係強化
ニチコン(株)	302	308	事業面の関係強化
(株)南都銀行	63	281	金融面の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	939	246	事業面の関係強化
関西電力(株)	191	244	事業面の関係強化
因幡電機産業(株)	52	212	事業面の関係強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	262	188	金融面の関係強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	298	167	金融面の関係強化
日本写真印刷(株)	50	142	事業面の関係強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	36	130	事業面の関係強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	67	0
連結子会社	-	-	-	-
計	64	0	67	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務、税務アドバイザー業務等のサービス提供を受けており、39百万円を報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人から監査証明業務、税務アドバイザー業務等のサービス提供を受けており、33百万円を報酬として支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する確認業務等を委託し、対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する確認業務等を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)に係る連結財務諸表及び事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)に係る財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をするとともに同法人等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	132,001
受取手形及び売掛金	47,391	49,133
商品及び製品	40,084	38,977
仕掛品	1,631	1,456
原材料及び貯蔵品	22,459	19,979
繰延税金資産	5,029	4,066
その他	6,562	9,351
貸倒引当金	75	96
流動資産合計	267,429	254,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 154,609	2 156,325
減価償却累計額	71,921	77,669
建物及び構築物(純額)	82,687	78,656
機械装置及び運搬具	2 682,347	2 694,105
減価償却累計額	414,415	426,244
機械装置及び運搬具(純額)	267,932	267,860
土地	2 12,656	2 13,638
建設仮勘定	21,216	5,857
その他	2 20,374	2 20,592
減価償却累計額	18,855	19,205
その他(純額)	1,519	1,386
有形固定資産合計	386,012	367,399
無形固定資産	4,185	7,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1 55,314	1 55,161
繰延税金資産	12,560	7,094
その他	1,502	2,242
貸倒引当金	67	29
投資その他の資産合計	69,309	64,468
固定資産合計	459,507	439,047
資産合計	726,937	693,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	31,611
短期借入金	29,230	19,197
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,428	1,338
事業場閉鎖損失引当金	1,035	437
その他の引当金	78	89
その他	32,039	23,350
流動負債合計	105,399	86,024
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	23,127
その他の引当金	27	31
退職給付に係る負債	1,202	1,561
その他	1,357	2,808
固定負債合計	101,736	98,328
負債合計	207,136	184,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	424,441
自己株式	289	293
株主資本合計	493,648	490,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	22,558
繰延ヘッジ損益	205	418
為替換算調整勘定	3,515	8,744
退職給付に係る調整累計額	-	266
その他の包括利益累計額合計	19,570	13,663
非支配株主持分	6,582	5,276
純資産合計	519,801	509,564
負債純資産合計	726,937	693,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	251,177	239,411
売上原価	2 198,171	2 187,903
売上総利益	53,005	51,508
販売費及び一般管理費	1, 2 30,971	1, 2 31,937
営業利益	22,034	19,571
営業外収益		
受取利息	357	170
受取配当金	1,226	1,071
物品売却益	261	209
その他	922	498
営業外収益合計	2,767	1,950
営業外費用		
支払利息	1,118	1,097
休止固定資産減価償却費	2,149	1,299
為替差損	5,742	3,848
その他	1,520	1,308
営業外費用合計	10,529	7,553
経常利益	14,272	13,967
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3 3,868	3 8,911
投資有価証券売却益	2,131	-
その他	28	537
特別利益合計	6,029	9,449
特別損失		
減損損失	4 1,485	4 6,488
事業場閉鎖損	1,255	-
災害による損失	-	944
その他	761	782
特別損失合計	3,502	8,215
税金等調整前当期純利益	16,799	15,202
法人税、住民税及び事業税	5,672	2,270
法人税等調整額	780	7,255
法人税等合計	6,453	9,526
当期純利益	10,345	5,676
非支配株主に帰属する当期純利益	708	707
親会社株主に帰属する当期純利益	9,636	4,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	10,345	5,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,408	731
繰延ヘッジ損益	558	212
為替換算調整勘定	10,017	5,251
退職給付に係る調整額	-	266
その他の包括利益合計	1, 2 4,050	1, 2 5,929
包括利益	6,295	253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,562	938
非支配株主に係る包括利益	732	684

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	423,763	280	489,989
当期変動額					
剰余金の配当			5,968		5,968
親会社株主に帰属する当期純利益			9,636		9,636
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,668	8	3,659
当期末残高	32,155	34,350	427,431	289	493,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,882	763	6,525	23,644	8,943	522,577
当期変動額						
剰余金の配当						5,968
親会社株主に帰属する当期純利益						9,636
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	558	10,040	4,073	2,361	6,435
当期変動額合計	5,408	558	10,040	4,073	2,361	2,775
当期末残高	23,290	205	3,515	19,570	6,582	519,801

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	427,431	289	493,648
当期変動額					
剰余金の配当			7,957		7,957
親会社株主に帰属する当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		29			29
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29	2,989	4	3,023
当期末残高	32,155	34,320	424,441	293	490,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,290	205	3,515	-	19,570	6,582	519,801
当期変動額							
剰余金の配当							7,957
親会社株主に帰属する当期純利益							4,968
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							29
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	212	5,229	266	5,906	1,305	7,212
当期変動額合計	731	212	5,229	266	5,906	1,305	10,236
当期末残高	22,558	418	8,744	266	13,663	5,276	509,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,799	15,202
減価償却費	37,153	31,255
減損損失	1,485	6,488
事業場閉鎖損	1,255	-
特別修繕引当金の増減額（は減少）	1,204	8,523
受取利息及び受取配当金	1,583	1,242
支払利息	1,118	1,097
為替差損益（は益）	6,081	3,441
売上債権の増減額（は増加）	2,133	1,021
たな卸資産の増減額（は増加）	9,330	4,550
仕入債務の増減額（は減少）	1,541	680
その他	1,027	1,583
小計	49,127	53,512
利息及び配当金の受取額	1,553	1,272
利息の支払額	1,061	1,072
法人税等の支払額	2,822	5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,797	48,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	9,541	4,646
固定資産の取得による支出	44,599	27,687
事業譲受による支出	-	2 7,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,066
その他	2,420	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,638	36,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,214	3,390
長期借入れによる収入	-	13,300
長期借入金の返済による支出	499	13,300
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	5,969	7,957
非支配株主への配当金の支払額	2,565	2,019
その他	72	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,892	17,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,234	2,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,032	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	129,823	133,856
現金及び現金同等物の期末残高	1 133,856	1 126,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

当連結会計年度において、エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.を新たに設立し、エレクトリック・グラス・ファイバ・NL, B.V.の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めました。

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、坡州電気硝子(株)、電気硝子(Korea)(株)、電気硝子(廈門)有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

サンゴバン・ティーエム(株)ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。また、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ただし、当社においては平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法又は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ462百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金は29百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は29百万円減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円97銭、1株当たり当期純利益金額は0円91銭、それぞれ減少しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた261百万円は、「物品売却益」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた312百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた495百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた2,131百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた3,153百万円は、「その他」として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(特別修繕引当金)

当第4四半期連結会計期間において、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に要する見積修繕金額について会計上の見積りの変更を行っています。

当連結会計年度における電気硝子(廈門)有限公司の立ち上げ等により当社グループの海外生産比率が高まりました。これにより設備及び操業技術の進歩等による国内のガラス溶解炉の使用実態の変化を踏まえて、国内のガラス溶解炉の次回の大規模修繕に要する見積修繕金額とその積立期間の見直しを行い、特別修繕引当金を取り崩しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は465百万円、税金等調整前当期純利益は4,484百万円、それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,684百万円	1,684百万円

2. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	91	91
土地	842	842
その他	24	24
計	958	958

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	298百万円	223百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	104百万円	36百万円

5. コミットメントライン

当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	8,700百万円	8,122百万円
給与手当及び賞与	5,165	5,552
技術研究費	4,641	4,943

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	6,183百万円	6,657百万円

3. 特別修繕引当金戻入額の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
将来の修理予定が無くなったことに伴う取り崩し	3,868百万円	4,893百万円
会計上の見積りの変更に伴う取り崩し	-	4,018
計	3,868	8,911

4. 減損損失

当社グループ(当社及び連結子会社)は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

用途	場所	種類
重要な遊休資産	当社滋賀高月事業場、日本電気硝子(韓国)株他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

重要な遊休資産については今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,485百万円計上しました。

上記減損損失の内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具850百万円、建設仮勘定634百万円、その他0百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額により評価していますが、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	場所	種類
重要な遊休資産	当社能登川事業場、当社滋賀高月事業場、当社若狭上中事業場、日本電気硝子(韓国)㈱他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。また、重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

重要な遊休資産については今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,488百万円計上しました。

上記減損損失の内訳は建物及び構築物3,503百万円、機械装置及び運搬具2,240百万円、土地647百万円、その他96百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額により評価していますが、ガラス製造設備等の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いいため価値を見込んでおりません。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,244百万円	1,686百万円
組替調整額	2,131	1
計	7,112	1,687
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	116	435
組替調整額	635	132
計	519	302
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,017	5,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	355
税効果調整前合計	2,385	6,886
税効果額	1,665	956
その他の包括利益合計	4,050	5,929

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,112百万円	1,687百万円
税効果額	1,704	955
税効果調整後	5,408	731
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	519	302
税効果額	39	89
税効果調整後	558	212
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,017	5,251
税効果額	-	-
税効果調整後	10,017	5,251
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	355
税効果額	-	88
税効果調整後	-	266
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,385	6,886
税効果額	1,665	956
税効果調整後	4,050	5,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	497,616,234	-	-	497,616,234
合計	467,616,234	-	-	497,616,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	228,870	15,680	800	243,750
合計	228,870	15,680	800	243,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,680株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	利益剰余金	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	497,616,234	-	-	497,616,234
合計	497,616,234	-	-	497,616,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	243,750	8,798	700	251,848
合計	243,750	8,798	700	251,848

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,798株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	3,978	8.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	144,345百万円	132,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,489	5,834
現金及び現金同等物	133,856	126,167

2. 当連結会計年度にPPG Industries, Inc. (P P G 社) の欧州ガラス繊維事業取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額及び事業の譲り受け価額と P P G 社の欧州ガラス繊維事業取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	4,381百万円
固定資産	11,915
のれん	1,812
流動負債	3,571
固定負債	1,958
株式の取得価額及び事業の譲り受け価額	12,579
現金及び現金同等物	79
差引： P P G 社の欧州ガラス繊維事業取得のための支出	12,499

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは将来の為替相場の変動リスクを出来るだけ回避する目的で、主として製品の輸出取引に係る売掛金について為替予約取引を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の株式保有規程に基づき、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

この他、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されており、これを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の利用に係る意思決定は、連結各社の規程等に基づき、各社経理担当役員等により決定されています。また、一定範囲を超える取引については当社の経営会議等によって決定されています。なお、その実行に係る業務及び管理は各社経理担当部署が行っており、担当部署内での業務は相互牽制によってチェックされています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が定期的に資金計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)3. 参照

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	144,345	144,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,391	47,391	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	53,627	53,627	-
(4) 支払手形及び買掛金	(29,587)	(29,587)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(15,930)	(15,930)	-
1年内返済予定の長期借入金	(13,300)	(13,301)	1
(6) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,083)	83
(7) 社債	(40,000)	(40,279)	279
(8) 長期借入金	(27,500)	(27,492)	7
(9) デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,962)	(1,962)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(299)	(299)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	132,001	132,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,133	49,133	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	52,739	52,739	-
(4) 支払手形及び買掛金	(31,611)	(31,611)	-
(5) 短期借入金	(19,197)	(19,197)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,016)	16
(7) 社債	(30,000)	(30,343)	343
(8) 長期借入金	(40,800)	(40,752)	47
(9) デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(790)	(790)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(602)	(602)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、()で表示しています。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 - (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 - (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっています。
また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。
 - (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については「(8)長期借入金」の方法により算定し区分しています。
 - (6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。
 - (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
 - (9) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,686	2,421

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	144,345	-	-
受取手形及び売掛金	47,391	-	-
合計	191,736	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	132,001	-	-
受取手形及び売掛金	49,133	-	-
合計	181,135	-	-

5. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,930	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000	10,000
長期借入金	13,300	-	7,500	10,000	-	10,000
合計	39,230	10,000	7,500	20,000	10,000	20,000

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,197	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	10,000	-	10,000
長期借入金	-	7,500	10,000	-	23,200	100
合計	29,197	7,500	20,000	10,000	23,200	10,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,627	21,487	32,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,627	21,487	32,140
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		53,627	21,487	32,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,739	22,286	30,453
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,739	22,286	30,453
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	52,739	22,286	30,453

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 737百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,153	2,131	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、各四半期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,136	-	62	62
	買建	705	-	20	20
	通貨スワップ取引	21,850	19,310	2,004	2,004
合計		27,691	19,310	1,962	1,962

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	132	-	2	2
	通貨スワップ取引	14,810	11,270	793	793
合計		14,942	11,270	790	790

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建未払金等の予定取引	502	-	15
合計			502	-	15

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建売掛金の予定取引	16,668	3,950	321
	買建	外貨建未払金等の予定取引	10,921	-	34
合計			27,589	3,950	287

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	35,000	27,500	284
合計			35,000	27,500	284

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	27,500	27,500	315
合計			27,500	27,500	315

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用していますが、従業員の一部には退職一時金制度も採用しています。

また、在外連結子会社は、地域により退職一時金制度、確定拠出年金制度又は確定給付年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,238百万円	1,223百万円
勤務費用	256	299
利息費用	27	113
数理計算上の差異の発生額	48	104
退職給付の支払額	158	301
企業結合による増加	-	28,470
その他	90	1,689
退職給付債務の期末残高	1,223	31,599

（注）簡便法を採用している会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	20百万円	21百万円
期待運用収益	0	86
数理計算上の差異の発生額	0	446
事業主からの拠出金	1	1
退職給付の支払額	-	168
企業結合による増加	-	27,939
その他	0	1,709
年金資産の期末残高	21	30,037

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	416百万円	30,796百万円
年金資産	21	30,037
	394	758
非積立型制度の退職給付債務	807	803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202	1,561
退職給付に係る負債	1,202	1,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,202	1,561

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	256百万円	299百万円
利息費用	27	113
期待運用収益	0	86
数理計算上の差異の費用処理額	49	13
その他	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	234	340

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
数理計算上の差異	-百万円	355百万円
合計	-	355

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	-百万円	355百万円
合計	-	355

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
株式	51%	51%
債券	14	49
その他	35	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.8%
長期期待運用収益率	主として1.6%	主として1.3%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.4%

(表示方法の変更)

年金資産に関する事項及び数理計算上の計算基礎に関する事項は、重要性が増したため、当連結会計年度より記載しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しています。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,237百万円、当連結会計年度1,181百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	9,983百万円	7,056百万円
キャピタル・アローワンス	5,575	6,597
減価償却費損金算入限度超過額	6,014	6,584
繰越欠損金	1,877	3,608
固定資産に係る未実現利益	3,389	2,768
たな卸資産評価損	2,728	2,204
投資有価証券評価損	1,466	1,393
長期前払費用	629	409
未払賞与	372	357
事業場閉鎖損失引当金	340	134
その他	4,044	3,853
繰延税金資産小計	36,423	34,968
評価性引当額	2,844	8,805
繰延税金資産合計	33,578	26,163
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	5,575	5,522
その他有価証券評価差額金	8,850	7,894
在外連結子会社の留保利益	1,220	2,722
特別償却準備金	262	79
その他	78	117
繰延税金負債合計	15,987	16,337
繰延税金資産の純額	17,590	9,826

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「キャピタル・アローワンス」及び繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「在外連結子会社の留保利益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について表示の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた9,620百万円は「キャピタル・アローワンス」5,575百万円及び「その他」4,044百万円として、繰延税金負債の「その他」に表示していた1,299百万円は「在外連結子会社の留保利益」1,220百万円及び「その他」78百万円として、それぞれ組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
提出会社の法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	22.0	17.6
在外連結子会社の税率差異等	21.1	35.5
交際費等の永久差異	9.9	2.6
在外連結子会社の留保利益に対する税効果	2.4	9.9
受取配当金の消去に伴う影響額	21.6	17.2
税率変更等による繰延税金資産の減少額	11.6	4.0
外国源泉税額	2.5	2.8
未実現利益消去による影響	1.1	4.5
評価性引当額	0.7	42.0
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	62.7

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「未実現利益消去による影響」は、当連結会計年度において重要性が増したため、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について表示の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた2.2%は「未実現利益消去による影響」1.1%及び「その他」1.1%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.5%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は187百万円減少し、法人税等調整額が592百万円、その他有価証券評価差額金が414百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業譲受の相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PPG Industries Fiber Glass B.V.
事業譲受の相手企業の名称	PPG Industries(UK) Limited
事業の内容	ガラス繊維の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州生産拠点の取得によるグローバル供給体制の強化、主力製品であるチョップドストランドの拡販、その他のガラス繊維製品のラインアップの充実によるガラス繊維事業の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

エレクトリック・グラス・ファイバ・NL, B.V.
エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.

(6) 取得した議決権比率

PPG Industries Fiber Glass B.V. 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業及び取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	108百万ユーロ
取得原価		108

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、クロージング後の特定の時点における市場金利に応じて追加で支払う契約となっています。取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 469百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,381百万円
固定資産	11,915
資産合計	16,297
流動負債	3,571
固定負債	1,958
負債合計	5,530

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	1,006百万円	10年
技術関連資産	304	5年

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,812百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社において保有しているポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器の廃棄処理費用等及び当社が所有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者(建設会社等)から入手した見積額等によっています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	490百万円	327百万円
資産除去債務の履行による減少額	65	7
見積りの変更による増減額(は減少)	112	-
その他増減額(は減少)	16	-
期末残高	327	320

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地等において、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。各事業本部に対する経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取締役会が定期的に検討を行っています。

したがって、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業セグメントは、事業本部を基礎とした複数のセグメントから構成されていると考えられますが、「ガラス製品」として、その内容、製造方法、販売する市場・業界又は顧客の種類、販売方法等が概ね類似するため、これらを集約し「ガラス事業」を単一の事業セグメントとしています。

上記のため、報告セグメントの概要以外のその他のセグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ガラス事業		合計
	電子・情報	機能材料・その他	
外部顧客への売上高	167,050	84,127	251,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他の地域	合計
58,011	79,611	35,186	28,275	50,091	251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

欧州、米国、香港

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	マレーシア	その他の地域	合計
230,417	59,340	44,081	46,724	5,448	386,012

(注) 1. 有形固定資産の所在地によっています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
台湾

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
L Gディスプレイ㈱	63,943	ガラス事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガラス事業		合計
	電子・情報	機能材料・その他	
外部顧客への売上高	147,126	92,285	239,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他の地域	合計
51,158	70,410	41,154	22,775	53,913	239,411

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
欧州、米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	マレーシア	その他の地域	合計
212,054	51,894	44,211	42,758	16,480	367,399

(注) 1. 有形固定資産の所在地によっています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
欧州、台湾

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
L Gディスプレイ㈱	54,195	ガラス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
減損損失	1,485	1,485

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
減損損失	6,488	6,488

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	合計
当期償却額	84	84
当期末残高	1,903	1,903

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,031円86銭	1,013円92銭
1株当たり当期純利益金額	19円38銭	9円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	519,801	509,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,582	5,276
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,582)	(5,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	513,218	504,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	497,372,484	497,364,386

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,636	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,636	4,968
普通株式の期中平均株式数(株)	497,381,650	497,369,508

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月30日開催の第98期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準に調整することを目的に株式併合を実施するものです。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年7月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	497,616,234株
株式併合により減少する株式数	398,092,988株
株式併合後の発行済株式総数	99,523,246株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年2月3日
株主総会決議日	平成29年3月30日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	5,159円30銭	5,069円60銭
1株当たり当期純利益金額	96円88銭	49円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電気硝子株式会社	第6回無担保社債	平成21年 12月10日	10,000 (10,000)	- (-)	1.0	なし	平成28年 12月9日
日本電気硝子株式会社	第7回無担保社債	平成24年 5月30日	10,000 (-)	10,000 (10,000)	0.4	なし	平成29年 5月30日
日本電気硝子株式会社	第8回無担保社債	平成24年 5月30日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.7	なし	平成31年 5月30日
日本電気硝子株式会社	第9回無担保社債	平成26年 12月5日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.3	なし	平成32年 12月4日
日本電気硝子株式会社	第10回無担保社債	平成26年 12月5日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.6	なし	平成34年 12月5日
合計	-	-	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () は1年以内償還予定の金額であり、内書きです。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,930	19,197	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,300	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	31	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	27,500	40,800	0.1	平成30年～平成35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	43	30	-	平成30年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内) [流動負債・その他]	3,000	2,000	0.0	-
預り保証金(1年以内) [流動負債・その他]	18	18	0.0	-
合計	59,834	62,077	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,500	10,000	-	23,200
リース債務	16	8	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,998	118,229	176,680	239,411
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,481	1,618	4,861	15,202
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	648	1,270	286	4,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.30	2.55	0.58	9.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.30	3.86	3.13	9.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,630	83,430
受取手形	1,619	1,600
売掛金	40,581	33,306
商品及び製品	19,431	17,747
仕掛品	1,407	1,218
原材料及び貯蔵品	15,936	13,063
繰延税金資産	3,721	3,072
その他	16,861	14,331
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	190,161	167,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 41,772	1 36,020
機械及び装置	1 169,662	1 160,752
車両運搬具及び工具器具備品	1 1,595	1 1,200
土地	1 8,139	1 7,471
その他	56	37
建設仮勘定	1,970	3,170
有形固定資産合計	223,196	208,653
無形固定資産		
無形固定資産	2,499	2,339
投資その他の資産		
投資有価証券	53,629	53,477
関係会社株式	94,056	107,326
関係会社出資金	23,201	23,606
長期貸付金	58,107	53,860
繰延税金資産	7,083	1,074
その他	627	1,472
貸倒引当金	36	28
投資その他の資産合計	236,670	240,790
固定資産合計	462,366	451,782
資産合計	4 652,528	4 619,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,892	30,151
短期借入金	27,400	14,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	5,253	6,020
未払費用	5,737	4,756
未払法人税等	1,758	154
事業場閉鎖損失引当金	1,035	437
その他の引当金	62	61
その他	6,519	5,986
流動負債合計	93,659	71,667
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	23,127
その他の引当金	58	37
その他	640	656
固定負債合計	99,849	94,621
負債合計	4 193,508	4 166,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金	33,885	33,885
その他資本剰余金	464	464
資本剰余金合計	34,350	34,349
利益剰余金		
利益準備金	2,988	2,988
その他利益剰余金		
特別償却準備金	542	180
別途積立金	205,770	205,770
繰越利益剰余金	160,405	155,947
利益剰余金合計	369,706	364,886
自己株式	289	293
株主資本合計	435,923	431,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,290	22,558
繰延ヘッジ損益	193	418
評価・換算差額等合計	23,097	22,140
純資産合計	459,020	453,239
負債純資産合計	652,528	619,527

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 159,848	1 143,576
売上原価	1 139,880	1 124,789
売上総利益	19,968	18,787
販売費及び一般管理費	2 18,948	2 19,701
営業利益又は営業損失()	1,020	914
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,087	10,067
受取技術料	4,932	3,016
その他	1,247	858
営業外収益合計	1 18,268	1 13,942
営業外費用		
支払利息	562	510
休止固定資産減価償却費	1,454	994
為替差損	1,040	1,672
その他	679	705
営業外費用合計	1 3,737	1 3,882
経常利益	15,551	9,145
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,868	8,911
投資有価証券売却益	2,131	-
その他	88	12
特別利益合計	6,089	8,924
特別損失		
減損損失	1,230	6,345
事業場閉鎖損	1,255	-
その他	602	568
特別損失合計	3,087	6,914
税引前当期純利益	18,552	11,156
法人税、住民税及び事業税	3,272	311
法人税等調整額	1,728	7,706
法人税等合計	5,001	8,018
当期純利益	13,551	3,137

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,706	34.1	37,119	33.1
労務費		12,454	9.5	12,374	11.1
経費		73,951	56.4	62,576	55.8
1. 電力使用料		12,134		10,545	
2. 減価償却費		11,860		9,686	
3. 外注加工費		4,543		4,341	
4. 荷造運賃		22,365		19,365	
5. その他	1	23,047		18,638	
当期総製造費用		131,112	100	112,070	100
仕掛品期首たな卸高		2,428		1,407	
他勘定振替高	2	4,422		4,456	
仕掛品期末たな卸高		1,407		1,218	
当期製品製造原価		127,711		107,803	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別、工程別による総合原価計算を採用しています。

- (注) 1. 特別修繕引当金繰入額が前事業年度2,664百万円、当事業年度1,356百万円それぞれ含まれています。
2. 他勘定振替高は、固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等へ振り替えたものです。
なお、半製品の購入が前事業年度481百万円、当事業年度405百万円含まれています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	32,155	33,885	465	34,350	2,988	875	205,770	152,489	362,122
当期変動額									
特別償却準備金の変動額						332		332	-
剰余金の配当								5,968	5,968
当期純利益								13,551	13,551
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	332	-	7,915	7,583
当期末残高	32,155	33,885	464	34,350	2,988	542	205,770	160,405	369,706

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280	428,349	17,882	101	17,780	446,129
当期変動額						
特別償却準備金の変動額		-				-
剰余金の配当		5,968				5,968
当期純利益		13,551				13,551
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,408	91	5,316	5,316
当期変動額合計	8	7,573	5,408	91	5,316	12,890
当期末残高	289	435,923	23,290	193	23,097	459,020

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	32,155	33,885	464	34,350	2,988	542	205,770	160,405	369,706
当期変動額									
特別償却準備金の変動額						361		361	-
剰余金の配当								7,957	7,957
当期純利益								3,137	3,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	361	-	4,458	4,820
当期末残高	32,155	33,885	464	34,349	2,988	180	205,770	155,947	364,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	289	435,923	23,290	193	23,097	459,020
当期変動額						
特別償却準備金の変動額			-			-
剰余金の配当		7,957				7,957
当期純利益		3,137				3,137
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			731	224	956	956
当期変動額合計	4	4,824	731	224	956	5,781
当期末残高	293	431,098	22,558	418	22,140	453,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。当社では、退職給付における確定給付制度の重要性は乏しく、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

(5) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(6) 事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これらによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

(会計上の見積りの変更)

(特別修繕引当金)

当第4四半期において、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に要する見積修繕金額について会計上の見積りの変更を行っています。

当事業年度における電気硝子(廈門)有限公司の立ち上げ等により当社グループの海外生産比率が高まりました。これにより設備及び操業技術の進歩等による国内のガラス溶解炉の使用実態の変化を踏まえて、国内のガラス溶解炉の次回の大規模修繕に要する見積修繕金額とその積立期間の見直しを行い、特別修繕引当金を取り崩しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益は465百万円、税引前当期純利益は4,484百万円、それぞれ増加しています。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	91	91
車両運搬具及び工具器具備品	24	24
土地	842	842
計	958	958

2. 保証債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社のリース債務に対する保証	- 百万円	4,634百万円
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,407	1,229
子会社の仕入債務に対する保証	-	490
子会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	298	468

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	104百万円	36百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	35,435百万円	30,092百万円
長期金銭債権	58,103	53,857
短期金銭債務	13,613	12,361
長期金銭債務	0	-

5. コミットメントライン

当社は、資金の効率的かつ機動的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	84,639百万円	72,226百万円
仕入高	60,421	57,047
営業取引以外の取引高	17,650	14,404

2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
技術研究費	4,517百万円	4,858百万円
給料手当及び賞与	3,040	3,451
運賃	3,188	2,877
減価償却費	902	1,050

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式105,641百万円、関連会社株式1,684百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式92,372百万円、関連会社株式1,684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	9,983百万円	7,056百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,357	5,719
たな卸資産評価損	2,593	2,129
投資有価証券評価損	1,466	1,393
繰越欠損金	-	964
長期前払費用	629	409
事業場閉鎖損失引当金	340	134
その他	1,304	1,509
繰延税金資産小計	21,676	19,317
評価性引当額	1,759	7,186
繰延税金資産合計	19,916	12,130
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,850	7,894
特別償却準備金	262	79
その他	-	10
繰延税金負債合計	9,112	7,984
繰延税金資産の純額	10,804	4,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	19.7	23.9
評価性引当額	1.4	52.0
交際費等の永久差異	1.1	1.0
試験研究費の税額控除	0.8	-
外国源泉税額	2.3	3.8
税率変更等による繰延税金資産の減少額	10.1	5.3
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	71.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.5%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は180百万円減少し、法人税等調整額が585百万円、その他有価証券評価差額金が414百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しています。

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更及び株式併合）

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月30日開催の第98期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しています。当社は、株式会社東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重して当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準に調整することを目的に株式併合を実施するものです。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年7月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	497,616,234株
株式併合により減少する株式数	398,092,988株
株式併合後の発行済株式総数	99,523,246株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年2月3日
株主総会決議日	平成29年3月30日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	4,614円45銭	4,556円41銭
1株当たり当期純利益金額	136円23銭	31円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額		当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	81,763	377		4,924 (3,427)		2,188	77,215	43,999
	構築物	16,017	91		310 (76)		514	15,798	12,994
	機械及び装置	447,591	4,962	1	16,325 (2,119)	7,335	436,229	275,476	
	車両運搬具	3,183	58		289 (0)		413	2,952	2,552
	工具器具備品	13,134	631		471 (3)		585	13,294	12,493
	土地	8,139	67		735 (647)		-	7,471	-
	リース資産	353	11		8		29	355	317
	建設仮勘定	1,970	2	11,834	3	10,634 (70)	-	3,170	-
	計	572,153	18,034		33,699 (6,345)		11,067	556,487	347,834
無形固定資産	特許権	728	-		-		91	728	505
	商標権	0	0		-		0	1	0
	借地権	82	-		-		-	82	-
	施設利用権	330	-		1		20	328	171
	ソフトウェア	2,014	1,230	43		519	3,201	1,465	
	無形固定資産 仮勘定	897	471	1,231		-	138	-	
	計	4,054	1,702		1,276		630	4,481	2,141

- (注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりです。
 滋賀高月事業場 5,985百万円
 本社・大津事業場 4,034百万円
2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。
 滋賀高月事業場 6,669百万円
3. 当期減少額の主なものは次のとおりです。
 固定資産本勘定への振替 6,188百万円
 また、上記以外にガラス溶解炉の定期修繕実施による修繕費用への振替額が含まれています。
4. 当期減少額の()は、当期の減損損失計上額であり内数です。
5. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	7	18	53
事業場閉鎖損失引当金	1,035	-	598	437
役員賞与引当金	62	61	62	61
特別修繕引当金	31,650	1,356	9,879	23,127
役員退職慰労引当金	17	-	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数(2)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
単元未満株式の売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
受付停止期間	当社事業年度末日(12月31日)又は中間事業年度末日(6月30日)の10営業日前から当社事業年度末日又は中間事業年度末日まで
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行なう。 公告掲載URL(http://www.neg.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年2月3日開催の取締役会決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第97期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成28年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成28年4月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第98期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月13日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成28年7月12日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書 平成28年8月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書です。
- (7) 訂正発行登録書（普通社債） 平成28年8月1日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第98期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書及び確認書
（第98期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気硝子株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電気硝子株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。